



Earth Negotiations Bulletin
COP15
<http://www.iisd.ca/climate/COP15>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

Vol.12 No. 458

2009年12月18日(金)

コペンハーゲン会議ハイライト

2009年12月17日木曜日

木曜日朝、COPおよびCOP/MOPのプレナリーが開催された。午後と夕方遅くにはCOPおよびCOP/MOPのコンタクトグループ会合および草案作成グループ会合が行われた。

COPプレナリー

木曜日正午ごろ、COP議長のRasmussenはCOPの再開会合を開催した。同議長は、水曜日夕方のCOPプレナリーで、多数の締約国が、今後の議論進行のベースになる文書について、さらにはCOPおよびCOP/MOPの交渉を終了させる方法について、明確化を求めたと指摘した。同議長は、議論進行のベースになる文書は、AWG-LCA議長が水曜日のCOPプレナリーに提出した文書（FCCC/AWGLCA/2009/2009/L.7/Rev.1 and Add.1, Add.2/Rev.1, Adds. 3-7, Add.8/Rev.1 and Add.9）であると述べた。

COP議長のRasmussenは、この文書をCOP議長特別代表のConnie Hedegaardが議長を務めるコンタクトグループに送ることを提案した。同議長は、短い期限内に未解決の問題に関する作業を終わらせることがこのコンタクトグループに委託された権限であると述べ、「皆さんが良くご存じで、信頼している」人物が議長を務めるオープンエンドの草案作成グループを招集すると述べた。

スーダンがG-77/中国の立場で発言し、期限を明確にするよう求めた。COP議長のRasmussenは、コンタクトグループ自体が予定される時間を決めるべきであるとし、自身は明確な期限を定めないと述べた。その後、同議長は、COP会合を閉会した。

COP/MOPプレナリー

COP/MOP議長のRasmussenはCOP/MOPプレナリーを開催した。同議長は、水曜日のプレナリーでAWG-KP議長が提出した文書（FCCC/KP/AWG/2009/L.15）が議論のベースになると述べた。同議長は、COP/MOP議長特別代表のConnie Hedegaardを議長とするコンタクトグループの設置を提案し、締約国も同意した。同議長は、短期間の間に未解決の問題に関する議論を終わらせることがこのコンタクトグループに委任された権限であると述べ、「皆さんも良くご存じで、信頼されている」人物が議長を務めるオープンエンドの草案作成グループが会合すると述べた。同議長は、このCOP/MOPの下のグループが最初に会合を行うと述べた。

スーダンはG77/中国の立場で発言し、オープンエンドの草案作成グループの議長を務める人物は、AWGでこれらの問題について、すでに作業をしてきた議長または進行役であることの確認を求めた。また同代表は、



Earth Negotiations Bulletin
COP15
<http://www.iisd.ca/climate/COP15>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

このプロセスから2つの別々の文書が出されるのであって、締約国の合意を得ていない文書が、各国元首や政府代表の議論に送られることはないことを確認するよう求めた。COP/MOP議長のRasmussenは、交渉は2つのトラックが進められ、その成果は2つの文書になることを確認した。また同議長は、まずCOP/MOPコンタクトグループとの作業を進めることを明言した。

ハイレベルセグメント

ハイレベルセグメントは、この日の一日中、夕方遅くまで続けられ、各国元首、政府代表、その他の代表団トップがステートメントを発表した。ハイレベルセグメントで発表されたステートメントは全て、次のウェブサイトで聴くことができる：

http://www9.cop15.meta-fusion.com/kongresse/cop15/templ/ovw.php?id_kongressmain=1&theme=unfccc#

コンタクトグループ会合と非公式協議

COP/MOPコンタクトグループ：午後早くの第1回コンタクトグループ会合で、COP議長特別代表のHedegaardは、議定書の交渉トラックで得られたコペンハーゲン会議の成果文書を作成することがこのコンタクトグループの委託権限であると述べ、このグループでは、AWG-KPがCOP/MOPに送った文書をベースに議論すると述べた。

同特別代表は、次の5つの草案作成グループ結成を提案した：

- 附属書I排出削減量に関する草案作成グループ、共同進行役は、Gertraud Wollansky（オーストリア）と Leon Charles（グレナダ）
- LULUCFに関する草案作成グループ、共同進行役は、Marcelo Rocha（ブラジル）と Bryan Smith（ニュージーランド）
- 柔軟性メカニズムに関する草案作成グループ、進行役は、Harald Dovland（ノルウェー）
- 手法論問題のバスケットに関する草案作成グループ、進行役は同じく Harald Dovland（ノルウェー）
- 潜在的影響に関する草案作成グループ、共同進行役は、Mama Konaté（マリ）と Andrew Ure（オーストラリア）

COP議長特別代表のHedegaardは、各進行役ともAWG-KPの当該交渉で議長を務めた人物であると指摘した。同特別代表は、専門家レベルで解決可能な問題、政治レベルの議論が必要な問題を特定するよう、締約国に提案した。同特別代表は、草案作成グループの報告を聞くため、あとでコンタクトグループの会合を再開し、保留された問題を解決すると述べた。

ケニアは、同じ人物が進行役を務める草案作成グループを新しく結成することの正当性を疑い、これらの人物はこれまで作業を終わらせられなかったのではないかと述べた。同代表は、「閣僚たちが新しい草案作成委員会になる」手法に疑問を呈した。COP議長特別代表Hedegaardは、これらのグループが作業を終わらせる

上で、閣僚たちの存在が刺激になるのではないかと説明した。COP議長特別代表のHedegaardは、ロシア、EU、スイスのコメントに応じて、草案作成グループはコンタクトグループに報告し、その後コンタクトグループは残された政治的な問題を閣僚たちの助力を得て議論すると繰り返した。

夕方、COP/MOPコンタクトグループは、進展状況を取りまとめるため会合した。草案作成グループの進行役は、午後と夕方の議論の進展状況を報告した。共同進行役のCharlesは、附属書I排出削減量に関するグループはCOP/MOP決定書草案について議論したとし、基準年や約束期間の数などいくつかの技術的な問題について意見の相違が残っていると述べた。同共同進行役は、政治的な議論が必要な問題として次の問題を特定した：余剰AAUsの問題；附属書BにQELROsを持つ諸国をどう入れるか、コペンハーゲンで議定書の改定について合意しなかった場合は今後の約束をどう反映させるか；今回、合意がなく議論が続けられる場合、今後の作業を定める基本決定書の問題。

進行役のDovlandは、手法論問題に関する議論について報告した。同進行役は、建設的な議論がなされたと指摘したが、新しい温室効果ガスを含めるかどうか、地球温暖化係数を含めるかどうかの点で意見対立が残ったと述べた。同進行役は、柔軟性メカニズムの議論について、次の点での意見の不一致を指摘した：CDMの下でのCCS；標準化ベースライン；収入の一部徴収（share of proceeds）；補足性問題；CDMプロジェクトの地域配分。

LULUCFに関し、共同進行役のRochaは、多くの締約国が今回は土地ベース手法を採用しないことを希望したと述べた。同共同進行役は、森林管理にキャップをかける可能性についてはさらに議論する必要があると指摘した。同共同進行役は、文章のさらなる改善は可能だが、それよりもオプションを選択し、クロスカッティングイシューを議論する方が文書の合意を得やすくなると述べた。

共同進行役のUreは、驚くほどの進展があり、柔軟性も見られたと指摘し、潜在的影響を議論する常設フォーラムの設置問題を除く全ての問題に関する表現で意見が一致したと強調した。

COP議長特別代表のHedegaardは、今後の進め方について締約国の意見を尋ねた。EUは、「議長の友人」グループの設置を提案した。南アフリカはG-77/中国の立場で発言し、LULUCFに関して大きな進展があったことで、附属書Iの排出削減量での進展がしやすくなると指摘し、柔軟性メカニズムや手法論の問題も附属書I排出削減量における進捗により、突破口が開かれる可能性があるとして指摘した。同代表は、非公式協議を開く「機は熟した」と指摘する一方、締約国主体のコンセンサス形成を続けるため、そのような協議グループがコンタクトグループに協議結果を報告するよう要請した。

コスタリカ、パプアニューギニア、AOSISの立場でグレナダ、アフリカグループの立場でガンビア、コロンビア、グアテマラ、LDCsの立場でレソト、オーストラリアは、「議長の友人」グループ設置の提案を支

持した。COP議長特別代表のHedegaardは、「議長の友人」グループを設置し今後の進め方について締約国と協議すると述べ、コンタクトグループの会合を閉会した。

COPコンタクトグループ：午後のコンタクトグループ会合で、COP議長特別代表のHedegaardは、下記の項目に関するオープンエンドの草案作成グループ設置を提案し、締約国もこれに同意した：

- 共有のビジョン (FCCC/AWGLCA/2009/L.7/Rev.1) に関する草案作成グループ、進行役は Michael Zammit Cutajar (マルタ)
- 資金 (FCCC/AWGLCA/2009/L.7/Add.2/Rev.1) に関する草案作成グループ、共同進行役は Farrukh Khan (パキスタン) と Jukka Uosukainen (フィンランド)
- 緩和 (FCCC/AWGLCA/2009/L.7/Rev.1; パラグラフ 12-29 項、ただし NAMA メカニズムに関する 23 項を除く) に関する草案作成グループ、進行役は Cristian Maquieira (チリ)
- NAMA メカニズム (FCCC/AWGLCA/2009/L.7/Add.5) に関する草案作成グループ、進行役は Margaret Mukahanana-Sangarwe (ジンバブエ)
- REDD プラス (FCCC/AWGLCA/2009/L.7/Add.6) に関する草案作成グループ、共同進行役は Peter Graham (カナダ) と Tony La Viña (フィリピン)
- 緩和行動の費用効果を高めるための多様な手法 (FCCC/AWGLCA/2009/L.7/Add.8/Rev.1) に関する草案作成グループ、進行役は Christina Figueres Olsen (コスタリカ)
- 適応 (FCCC/AWGLCA/2009/L.7/Add.1) に関する草案作成グループ、共同進行役は Thomas Kolly (スイス) と William Kojo Agyemang-Bonsu (ガーナ)
- 技術 (FCCC/AWGLCA/2009/L.7/Add.3) に関する草案作成グループ、共同進行役は Kishan Kumarsingh (トリニダード・トバゴ) と Kunihiko Shimada (日本)
- キャパシティビルディング (FCCC/AWGLCA/2009/L.7/Add.4) に関する草案作成グループ、共同進行役は Fatou Gaye (ガンビア) と Georg Børsting (ノルウェー)

COP議長特別代表のHedegaardは、草案作成グループでの進展状況報告を受けるため夕方遅くにコンタクトグループ会合を再開した。

ノルウェーとアルゼンチンは、バンカー燃料からの排出量を議論するかどうか質問し、COP議長特別代表のHedegaardは、午後には文書が出てくると説明した。サウジアラビアもバンカー燃料の問題に留意するよう求め、基本決定書に対する補足決定書に盛り込まれていないと述べた。同代表は、対応措置についてもどのように議論するか質問した。COP議長特別代表のHedegaardは、対応措置に関するグループの進行役を募集していると確認した。

G-77/中国は、基本決定書 (FCCC/AWGLCA/2009/L.7/Rev.1) のAWG-LCA文書に、多様な草案作成グループで議論されている問題に関し交渉グループで合意に達したものが十分に盛り込まれていないと指摘した。



Earth Negotiations Bulletin
COP15
<http://www.iisd.ca/climate/COP15>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

同代表は、透明性の観点から、他のどのプロセスでも、草案作成グループの交渉結果を定義したり、変更したりしないと保証するよう求めた。

セクター別アプローチに関し、エジプトは、指針原則について長時間議論したと指摘し、文書の中に原則を再度挿入するよう求めた。ウルグアイは、農業部門でのセクター別アプローチに関する草案作成グループの設置を求めた。

南アフリカは、キャパシティビルディングは途上国のためのものだと強調し、途上国に関する文書の中で先進国のキャパシティビルディングを議論するのは難しいと強調した。タンザニアはG-77/中国の立場で発言し、途上国のためのキャパシティビルディングと経済移行国のキャパシティビルディングは別々に議論するよう求めた。ロシアは、この問題を解決するため、妥協案を探るよう提案した。

夕方遅く、COPコンタクトグループは会合を再開し、草案作成グループの進行役が、進展状況を報告した。

適応に関し、共同進行役のKollyは、草案作成グループがコペンハーゲン適応枠組みまたはプログラムに関する理解が深まり、行動の目的や原則そして一部の分類について合意に達したと述べた。より高いレベルで議論されるべき問題の特定に関し、Kolly進行役は、対応措置、汚染者負担原則、歴史的な責任の概念に焦点を当てた。

技術に関し、共同進行役のKumarsinghは、技術執行委員会と気候執行センターを併設する技術メカニズムを設置することで合意したと報告した。同共同進行役は、これらの組織の機能が議論の焦点であったとし、一部の「マイナーな問題」が保留されているが、それ以外では合意に達したと述べた。共同進行役のKumarsinghは、閣僚の介在が必要な問題として次の点を挙げた：委員会とセンターの報告作成上の線引き；資金に関する合意と委員会のリンク；知的財産権の問題。

長期的協力行動に関する共有のビジョンについて、進行役のZammit Cutajarは、人権、利害関係者の参加、新しい形の生産および消費への正しい移行について意見表明が行われ意見表明が行われたと述べた。同進行役は、排出削減量に関する長期的な世界目標に加えて、資金、技術、適応に関する長期的目標も議論したと指摘した。進行役のZammit Cutajarは、レビューの問題を解決する必要があると指摘し、特に何をレビューするかを考える必要があると述べた。

NAMA登録簿またはメカニズムの可能性に関し、進行役のMukahanana-Sangarweは、NAMA登録簿またはメカニズムの設置、そのような登録簿またはメカニズムの機能、登録簿が資金メカニズムから独立したものにするか、それともその一部とするかについて合意に達しなかったと述べた。進行役のMukahanana-Sangarweは、NAMAsに対する援助金は先進国のみが供与すべきか、先進国と途上国の両方が供与すべきかについて意見の違いが残ったとし、自主的なNAMAsの扱い方が政治的解決を必要とする問題とされたとして述べた。

資金面の制度アレンジに関し、共同進行役のUosukainenが報告し、草案作成グループでは、気候基金またはファシリティーの問題が議論されたと述べ、基金またはファシリティーの暫定的な理事の選出に向け動きがあったと指摘した。同共同進行役は、資金理事会の構成や理事の指名、理事会の機能について意見の違いが残っていると述べ、これらの問題は政治的解決を図ることが役立つ可能性があるとして説明した。また、進行役のUosukainenは、提案されている資金理事会の設置や機能に関する残りのパラグラフを議論するだけの時間がなかったと指摘した。

キャパシティビルディングに関し、進行役のBørstingは、政治的なガイダンスを必要とする「解決が困難な保留問題」を指摘した。同進行役は、次の点に焦点を当てた：キャパシティビルディングのための資金源と制度アレンジ；指標となる行動の報告とレビュー；法的拘束力のある義務としてのキャパシティビルディングの提供。

REDDプラスに関し、進行役のGrahamは、資金関係、NAMAsとの関係、行動および援助のMRVといった保留された問題に焦点を当てた。

市場など、緩和行動の費用効果を高める多様な手法に関し、進行役のFigueres Olsenは、2件の懸案事項に焦点を当てた：一つはオゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書規定のHFC規制を追求するよう締約国に進めるとのオプションを採用するかどうか；もう一つは市場の役割とこの役割をどう組織すべきか。

緩和に関する報告の中で、進行役のMaquieiraは、この問題は複雑だと指摘した、多数のパラグラフで固まったポジションを強調した。また同進行役は、提案の統合を図るつもりだと述べた。

ベネズエラは、アフリカグループの立場のアンゴラとともに、市場手法に関して一切の決定を行わないというオプションに注目したが、米国は、市場手法は中心的な手法だと強調した。パキстанは、適応文書の中の脆弱性の問題について問い合わせ、共同進行役のKollyはこれに応じて、この問題はまだ議論されていないとし、さらに高いレベルでの議論に持ち越される可能性があるとして指摘した。

締約国は続いて今後の進め方について議論した。スウェーデンはEUの立場で発言し、「議長の友人」グループの設置を支持し、日本、コロンビア、カナダ、マーシャル諸島、アイスランド、オーストラリア、ガイアナ、その他多くのものもこれを支持した。

スーダンとボリビアは、透明性が必要だと強調し、小人数グループの設置に関し、明確化を求めた。スーダンは、草案作成グループでの議論継続を提案した。米国は、草案作成グループの会議を開く一方で「議長の友人」グループの会議も開く可能性を指摘したが、ブラジルはこれに反対した。

南アフリカは先進国による緩和、市場手法、資金に関する問題を政治レベルでの議論に送るよう提案し、グレナダもAOSISの立場でこれを支持した。インドは、議定書プロセスを先行させるべきであり、「議長の

友人」グループの報告は、各国首脳会議に回す前にCOP/MOPまたはCOPの議論を経るべきだと述べ、エジプトもこれを支持した。

バングラデシュはLDCsの立場で発言し、草案作成グループは午前中に報告できるとし、その後で政治レベルでの決着に回せばよいと述べた。メキシコは、「議長の友人」グループが政治的問題だけを議論するならば、この方式での作業を支持すると述べた。ニュージーランドは、より高いレベルの代表が参加する少数グループでの作業継続が必要だと強調した。

COP議長特別代表のHedegaardは短時間の協議を行い、その後、大半の草案作成グループが作業を継続することを提案し、特に、それが有用であると報じられたグループの議論継続を提案した。同特別代表は、先進国による緩和、市場手法、資金などの政治的な問題を議論するため「議長の友人」会議の開催を提案した。

G-77/中国は、この「議長の友人」グループはオープンエンドなものとし、交渉グループがそれぞれの代表を選ぶことを求めた。ベネズエラは、特定の問題についてはグループ内でも意見が分かれているため、全員参加型でない手法は受け入れられないと繰り返した。COP議長特別代表のHedegaardは夜も遅くなったことを強調し、会議を閉会して、全ての草案作成グループに問題の議論を差し戻し、今夜遅くに進展状況を調べると述べた。

共同実施 (COP/MOP) : 共同実施 (JI) に関するコンタクトグループ会合で、共同議長のLesolleは、COP/MOP決定書草案の改定版を提出し、JIにも収入の一部徴収 (share of proceeds) 制度を拡大するかどうかの問題だけが保留されていると指摘した。

シェラレオネは、新しい文書にはこれまでの議論が適切に反映されていないと指摘し、特にこの問題では何の決定もしないというオプション、そして二重計算に関する記述が反映されていないと指摘した。また同票は、徴収された収入の一部 (share of proceeds) を適応基金に納めるとの規定を提案した。ロシアはウクライナの支持を受け、徴収された収入の一部 (share of proceeds) は「自主的な形で」適応基金に納めるとする新しいオプションを提案した。ニュージーランドは、この問題については何の決定も行わないというオプションは誤解を招くとし、このオプションを改定して、このコンタクトグループではこの問題について何の決定もなされなかったと記載することを提案し、この問題は別なところで議論されており、そこで決定されると指摘した。ウクライナは、別な場所でも決定される可能性があるとの新しい挿入文書を外し、何の決定もされなかったという最初のオプションのままとするならば、自主的な形での支払いという第3のオプションを撤回する意思があると述べた。共同議長が非公式に協議し、金曜日に新しい文書を作成する。



Earth Negotiations Bulletin
COP15
<http://www.iisd.ca/climate/COP15>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

廊下にて

木曜日朝、参加者は雪景色の中ベラ・センターに向かった、そのうちの多くのものが、コペンハーゲンで「多くの困難な問題」で合意に達するには、残された「時間が本当に少なく」なっていることへの懸念を高めていた。しかしながら、それでも、金曜日に「合意を締結」し、気候変動との戦いで歴史的な週間を迎えたいとの希望にすがりついていた。

到着した多くのものが、会議場につながる広い展示エリアが「不気味なほど空っぽ」で、いつもどおりエネルギーギッシュな若者であふれていないと指摘した。これはベラ・センターに入場できるオブザーバーの人数を厳しく制限したためである。それでも若者たちの声は依然としてこだましており、展示エリアに並んだ多くのNGOのスタンドには、「市民団体が交渉から外された (civil society has been removed from the negotiations)」とか「私たち抜きで、何で私たちのことが決められるのか (how can you decide about us without us)」といったメッセージが展示されていた。

それでもベラ・センターの会議場は人ごみで混雑していた、芸術的な抗議行動や多数の若者の顔に代わって、テレビカメラや照明器具を引きずるマスコミ関係者や、VIPを警護する大勢のSPが行き来していた。多数の世界のリーダーとその随員が廊下を急ぐ姿も目撃され、ベラ・センターには、Luiz Inácio, Lula da Silva、Felipe Calderón、Evo Morales、Gordon Brown、Hugo Chávez、Kevin Rudd、Nicolas Sarkozy、Angela Merkel、Mahmoud Ahmadinejad、Evans Atta-Mills、Hillary Clinton、その他多くのものが集まった。ある交渉担当者は「これで本当に世界の関心の中心になったわけだ、大きな希望や期待感に応えられることを希望するよ」とコメントした。

COPおよびCOP/MOPプレナリーで、COP議長のRasmussenは、AWG-LCAおよびAWG-KPから送られた文書に基づき、透明性のある形で作業を行うことを保証し、その後その方向に向け前進すべく、専門家レベルでの交渉が再開された。このため、この日は一日中、そして夜遅くまで、いくつかの草案作成グループの会合が開催された。

ハイレベル・セグメントと各国のステートメント発表も、メインのプレナリーホールで、一日中、夜遅くまで続けられ、センター中にCCTVで放送された。大半のCCTVの前には、大人数のグループが集まり、それぞれの指導者が、コペンハーゲンで「合意を締結する」よう求め、過去に例をみないほどの意思決定力の集結を活用すべきと、熱を込めて演説するのを見ていた。ニューヨーク以外でこれほど多くの世界的指導者が集まったときはなく、これは歴史的な瞬間だと多くのものが認識した。

事実、木曜日のハイレベルな代表のステートメントには、「ようやく」それぞれの立場を和らげ、進展を図る動きが見受けられた。米国のクリントン (Hillary Clinton) 国務長官が午前中に行った記者会見で、同長



Earth Negotiations Bulletin
COP15
<http://www.iisd.ca/climate/COP15>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

官は、2020年までに年間1千億米ドルの資金を動員するため、米国は他の諸国とともに努力する用意があると発表した。その前にも日本の代表が2012年までに150億米ドル程度の気候援助を出すと発表した。フランスのサルコジ (Sarkozy) 大統領は、プレナリーのステートメントの中で、途上国に資金を提供する必要性を強調し、京都議定書を保持することが必要なら、京都議定書は保持されると述べた。中国がMRVに関する立場を和らげているとの報も流れた。このような発表が交渉にプラスの影響を与えてほしいと多くのものが希望していた。

COPおよびCOP/MOPのコンタクトグループが真夜中をはるかに過ぎても作業を続けると決定する中、交渉担当者は長く眠れない夜を迎える用意をしていた。世界の指導者が、合意達成に向け独自の動きを見せているとの噂も流れた。「何にしても、金曜日はこのプロセスにとって歴史的な1日になる。世界にとどろくほどの成功を収めるよう、全世界が、このビルに集まった我々に圧力をかけている。」

ENBサマリーと分析：コペンハーゲン気候変動会議のEarth Negotiations Bulletinサマリーと分析は、2009年12月21日月曜日に右記のURLに掲載の予定である：<http://www.iisd.ca/climate/cop15/>

GISPRI 仮訳

This issue of the Earth Negotiations Bulletin © <enb@iisd.org> is written and edited by Tomioka "Tomi" Akanle, Asheline Appleton, Kati Kulovesi, Ph.D., Anna Schulz, Matthew Sommerville, Chris Spence, and Yulia Yamineva. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the Bulletin are the United Kingdom (through the Department for International Development – DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV), and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the Bulletin during 2009 is provided by the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI), the Government of Iceland, the United Nations Environment Programme (UNEP), and the World Bank. Funding for translation of the Bulletin into French at this meeting has been provided by the International Organization of the Francophonie (IOF). Funding for translation of the Bulletin into Spanish at this meeting has been provided by the Spanish Ministry of the Environment and Rural and Marine Affairs. The opinions expressed in the Bulletin are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the Bulletin may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the Bulletin, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, New York 10022, USA. The ENB Team at UNFCCC COP 15 and COP/MOP 5 can be contacted by e-mail at <kati@iisd.org>.